

2020年3月期第1四半期 決算補足資料

株式会社レノバ



2019年8月1日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話: 03-3516-6263

mail: ir@renovainc.com

IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>



2020年3月期第1四半期連結決算及び7月(速報)までのポイント

1 売上高及び段階利益は、通期計画に対して順調に進捗

2 那須烏山ソーラーが5月、軽米西ソーラーが7月に運転開始。
いずれも連結子会社化

3 2019年7月30日に、秋田県由利本荘市沖が
洋上風力事業に係る「有望な区域^{*1}」に選定された^{*2}

^{*1} 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定ガイドライン(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/new/new/information/190611a/pdf/guideline.pdf)に記載されている
有望な区域の選定条件に合致していると認められる区域

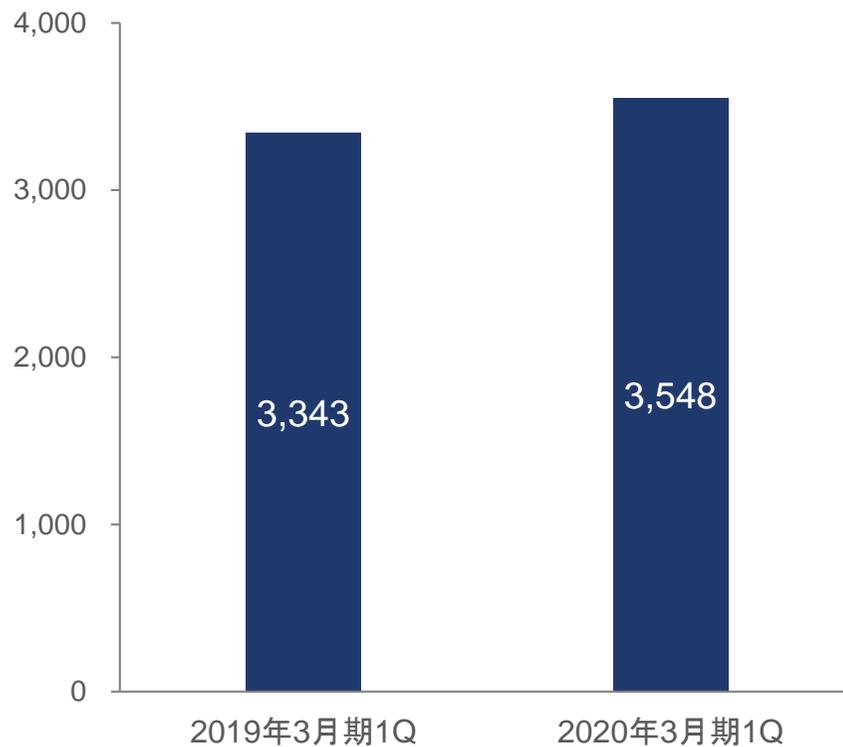
^{*2} 経済産業省Webサイト内ニュースリリース(<https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190730001/20190730001.html>)より

連結売上高及び連結EBITDAの推移

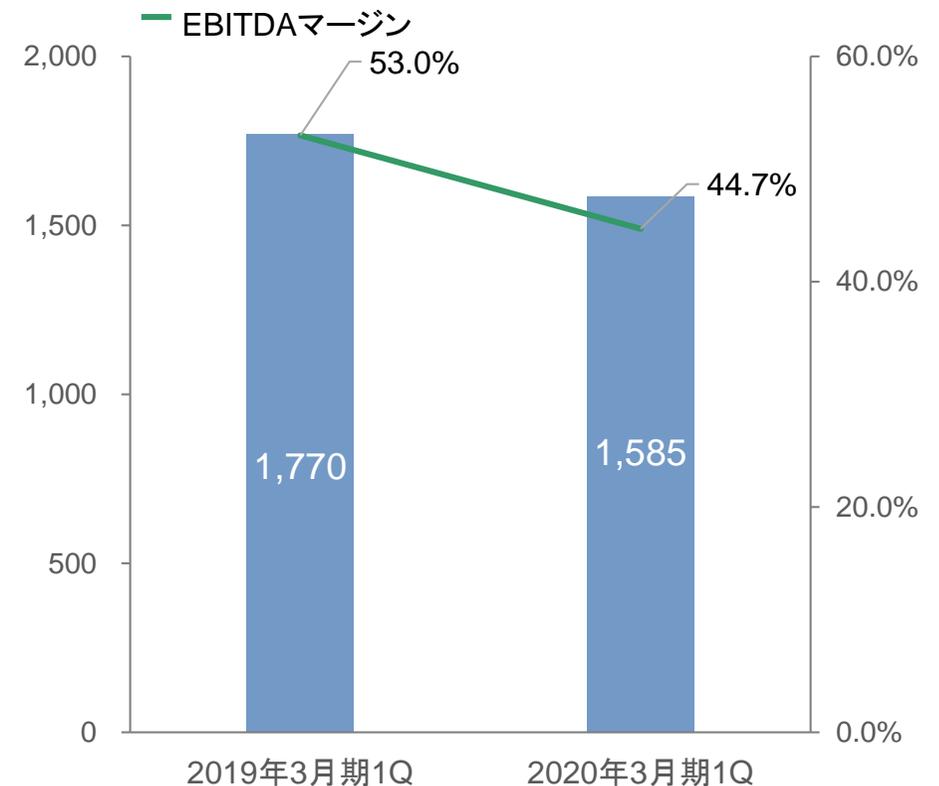
(単位: 百万円)

- 四日市ソーラーの連結化及び各発電所の順調な発電により、売上高は前1Q対比で成長
- 前1Qは苅田バイオマス事業の事業開発報酬を計上したものの当1Qには事業開発報酬の計上がないため、当1QのEBITDAは前年対比で減少(計画通り)

連結売上高 前期比



連結EBITDA*1前期比



*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

四半期連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

- 1Qの業績は、通期計画に対して順調に進捗
- 当期は下期に大型の事業開発報酬の計上を予定しているため、当1Q時点で通期進捗率は低い水準にとどまる

	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	2020年3月期 (通期計画)	通期進捗率
売上高	3,343	3,548	17,500	20.3%
EBITDA*1	1,770	1,585	9,400	16.9%
EBITDA マージン	53.0%	44.7%	53.7%	-
営業利益	1,072	934	5,700	16.4%
経常利益	643	361	3,300	10.9%
特別利益	—	236	971	-
特別損失	2	—	-	-
四半期(当期)純利益*2	241	119	2,100	5.7%
EPS(円)*3	3.25	1.59	27.83	-
LTM ROE*4	7.6%	17.6%	19.9%	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	8 (0)	10 (0)	12 (1)	-
発電容量(MW)*5	163.7	204.5	333.3	-

四日市ソーラーの
連結化による
売上増

前1Qには
事業開発報酬の
計上がなく、
EBITDAは減少

人件費を含む
開発費用の積極
的な投下

四日市ソーラーの
連結化に伴い、
段階取得に係る
差益等を計上

下期に大型の
事業開発報酬を
計上する予定

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

*3 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値。また、2018年9月1日を効力発生日として株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、分割後の期中平均株式数により算定

*4 LTM ROE における純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、直近12ヶ月初と直近月末の単純平均値を使用 *5 発電容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

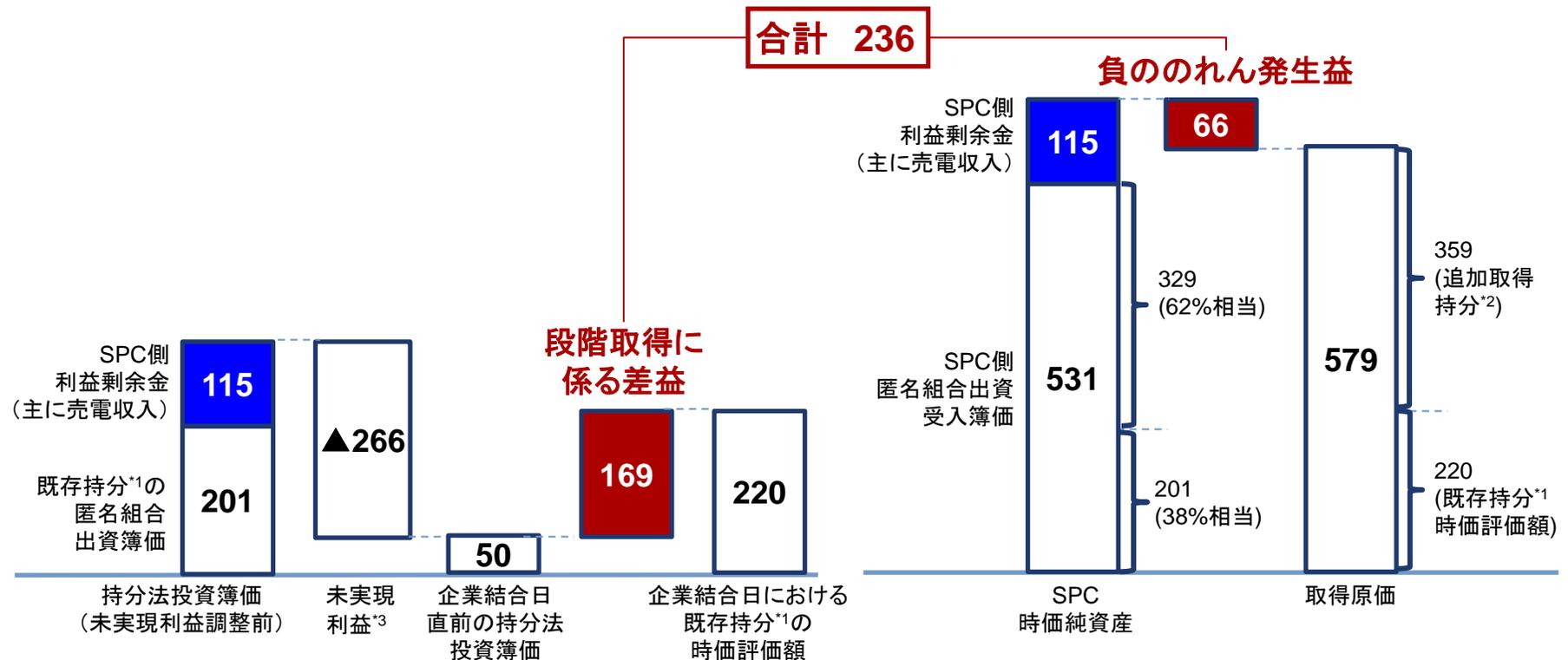
【ご参考】段階取得に係る差益と負ののれん発生益の詳細

(単位: 百万円)

- 那須烏山ソーラー(以下、SPC)の企業結合に際し、段階取得に係る差益に加えて、運転開始から企業結合日までの間(2019/5/1~2019/6/30)に生じた売電収入を主な要因として負ののれんが発生した

段階取得に係る差益

負ののれん発生益



■ 段階取得に係る差益
 = 企業結合日における既存持分^{*1}の時価評価額
 - SPCに対する持分法投資簿価

■ 負ののれん発生益
 = 企業結合日のSPC時価純資産
 - 買取対価から算出される取得原価

*1 既存持分 = 38% *2 追加取得持分 = 62%
 *3 過去にSPCに対して計上した事業開発報酬及び工事支援業務報酬のうち、既存持分に対応する部分

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績

(単位: 百万円)

- 四日市ソーラーの連結化及び各発電所の順調な発電により、売上高は前1Q対比で成長
- 前1Qは苅田バイオマス事業の事業開発報酬を計上したものの当1Qには事業開発報酬の計上がないため、当1QのEBITDAは前年同期比で減少(計画通り)。なお、当期は下期に大型の事業開発報酬を計上する計画

		2019年5月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	2020年3月期 (通期計画)	通期進捗率
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	3,003	3,460	13,300	26.0%
	EBITDA	2,020	2,404	8,500	28.3%
	経常利益	928	1,214	2,700	45.0%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 +連結消去(B)*1	売上高	339	88	4,200	2.1%
	EBITDA	▲249	▲818	900	NM
	経常利益	▲285	▲852	600	NM
合計(A+B)*1	売上高	3,343	3,548	17,500	20.3%
	EBITDA	1,770	1,585	9,400	16.9%
	経常利益	643	361	3,300	10.9%

四日市ソーラーの連結化による売上増。既存の発電事業も順調

1Qは事業開発報酬を計上していない

人件費を含む開発費用を積極的に投下

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

再生可能エネルギー発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況 (単位: 百万円)

■ 各発電所は好天に恵まれ、順調に発電。URE*1は安定操業

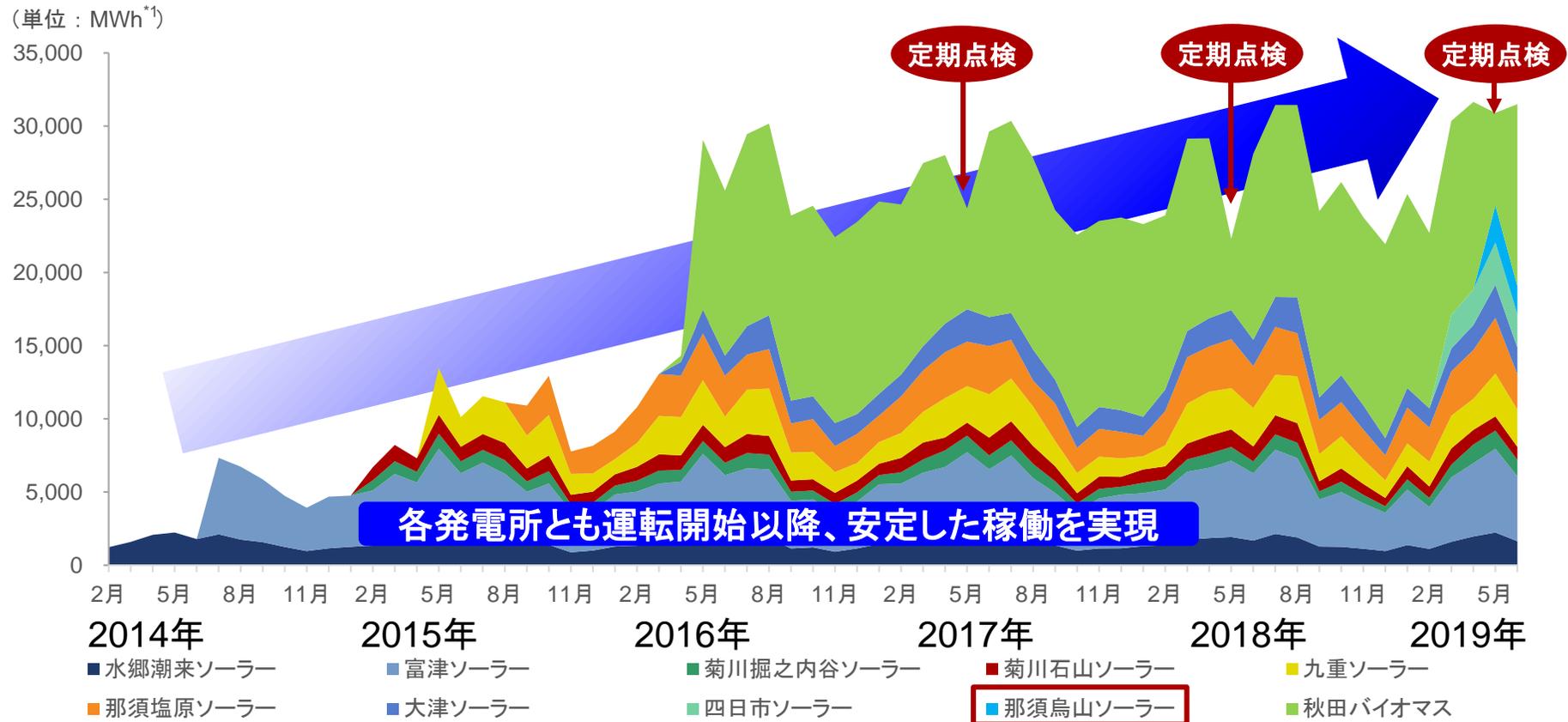
		売上高	EBITDA	EBITDA マージン	経常利益	四半期 純利益	弊社 持分比率
水郷潮来ソーラー*2	2020年3月期1Q	240	191	79.8%	120	87	68.0%
	2019年3月期1Q	226	180	79.8%	100	72	68.0%
富津ソーラー*2	2020年3月期1Q	622	541	87.0%	324	233	51.0%
	2019年3月期1Q	603	517	85.9%	297	214	51.0%
菊川石山ソーラー*2	2020年3月期1Q	148	116	78.3%	59	43	63.0%
	2019年3月期1Q	141	114	80.6%	56	41	63.0%
菊川堀之内谷 ソーラー*2	2020年3月期1Q	116	89	76.2%	43	31	61.0%
	2019年3月期1Q	111	87	78.2%	41	30	61.0%
九重ソーラー*3 *4	2020年3月期1Q	308	241	78.3%	78	78	100.0%
	2019年3月期1Q	343	278	81.3%	112	112	100.0%
那須塩原ソーラー*3 *4	2020年3月期1Q	388	325	83.9%	168	168	100.0%
	2019年3月期1Q	381	334	87.6%	174	174	100.0%
大津ソーラー*3 *4	2020年3月期1Q	211	159	75.3%	38	38	100.0%
	2019年3月期1Q	209	159	76.1%	36	36	100.0%
四日市ソーラー*3 *4 *5 *6	2020年3月期1Q	274	219	80.1%	94	94	100.0%
	2019年3月期1Q	-	-	-	-	-	-
URE*1	2020年3月期1Q	1,033	405	39.2%	180	130	35.3%
	2019年3月期1Q	986	345	35.0%	114	80	35.3%

*1 ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社 *2 株式会社 *3 匿名組合事業 *4 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない
*5 2019年3月1日運転開始及び連結子会社化 *6 四日市ソーラー匿名組合事業は、前連結会計年度(2019年3月期)の損益については持分法を適用しており、当連結会計年度の期首(2019年4月)以降の損益について連結子会社として弊社グループの連結決算に取り組んでいるため、上記において前第1四半期累計期間の各数値を記載していない

レノバの保有する発電所における売電量の月次推移

2019年6月30日時点

- 2019年5月に、那須烏山ソーラーが運転を開始
- 太陽光発電所は、日射量の多い春季から秋季においては発電量が多い傾向にある
- 2018年10月以降、九州電力管内の発電所で出力制御が複数回実施されるも、業績への影響は軽微
- バイオマス発電所は、安定した稼働を実現している(なお、毎年5月は定期点検月のため発電量が低下)



*1 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

連結EBITDAの構成

(単位: 百万円)

- 四日市ソーラーの連結化がEBITDAの成長に寄与した一方、当1Qには事業開発報酬を計上していないこと及び開発費用の増加により、EBITADAは前期比で減少

	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減	
経常利益	643	361	▲281	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前1Qは苅田バイオマス事業の事業開発報酬を計上したため、相対的に当1Qの経常利益は抑制的 ■ 人件費を含む、開発費用の増加
純支払利息(+)	331	344	13	
受取利息	0	0	0	
支払利息+資産除去債務利息	332	345	13	
減価償却費 (+)	687	755	68	<ul style="list-style-type: none"> ■ 四日市ソーラーの連結化に伴う増加
長期前払費用償却*1 (+)	6	7	0	
のれん償却額 (+)	8	8	0	
繰延資産償却額*2 (+)	93	108	14	
EBITDA	1,770	1,585	▲184	

*1 長期前払費用償却=電力負担金償却+繰延消費税償却

*2 繰延資産償却額=開業費償却+創立費償却

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

- 那須烏山ソーラーの連結化に伴い、総資産が増加
- 新規事業への投資に伴い、投資その他の資産も増加

	2019年3月期 期末	2020年3月期 第1四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	27,623	27,484	▲138	
固定資産	52,977	60,953	7,975	
有形固定資産	45,690	51,318	5,627	那須烏山ソーラーの連結化
無形固定資産	1,283	1,295	12	
投資その他の資産	6,004	8,339	2,335	バイオマス発電所SPCへの増資 及び洋上風力SPCへの出資
繰延資産	898	1,215	317	
資産合計	81,499	89,654	8,154	
有利子負債*1	61,778	67,367	5,589	那須烏山ソーラーの連結化
その他負債	6,835	8,894	2,059	
負債合計	68,613	76,402	7,788	
株主資本	9,025	9,151	125	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	312	447	135	
新株予約権	9	12	3	
非支配株主持分	3,539	3,640	100	
純資産合計	12,886	13,251	365	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

連結資本構成

(単位: 百万円)

- 那須烏山ソーラーの連結化のため総資産は増加し、さらに当1QのEBITDA水準は相対的に小さく、財務健全性指標は一時的に低下

		2019年3月期 期末	2020年3月期 第1四半期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	81,499	89,654	8,154	
	純資産	12,886	13,251	365	利益剰余金、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の増加
	自己資本	9,337	9,598	261	利益剰余金及び繰り延べヘッジ損益の増加
	純有利子負債	40,529	46,333	5,804	那須烏山ソーラーの連結化
	現預金	21,249	21,034	▲214	
	有利子負債*1	61,788	67,367	5,589	那須烏山ソーラーの建設費及び開発事業に対する資金の借入れ
財務健全性 指標	自己資本比率	11.5%	10.7%	▲0.8%	
	純資産比率	15.8%	14.8%	▲1.0%	
	Net D / Eレシオ*2	3.1x	3.5x	0.4x	
	Net Debt / LTM EBITDA*3	5.1x	6.0x	0.9x	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

*2 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産

*3 LTM (Last Twelve Months) EBITDA は、2019年3月期 7,893百万円、2020年3月期1Q 7,708百万円

電源の保有及び開発状況(1/2)

現在公表可能な事業リスト*1(2019年8月1日現在)

- 那須烏山ソーラーが5月、軽米西ソーラーが7月に運転開始し、いずれも連結子会社化
- 2019年12月に、80.8MWの軽米東ソーラーの運転開始を予定
- 運転中、建設中の太陽光発電所の発電容量は合計350MW超

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	出資比率	環境アセス の適用状況	運転開始年 (目標)*3	FIT終了年
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	-	2014年	2034年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	-	2014年	2034年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	-	2015年	2035年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	-	2015年	2035年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	-	2015年	2035年
	那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100%	-	2015年	2035年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	-	2016年	2036年
	四日市	三重県	21.6	36円	運転中	100%	-	2019年	2039年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100%	-	2019年	2039年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	51.0%*4	-	2019年	2039年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	建設中	38.5%*4	-	(2019年頃)	(2039年頃)
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0%*5	-	(2021年頃)	(2041年頃)
人吉	熊本県	20.8	36円	推進中	-	-	(2022年頃)	-	

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記 *2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 発電所の竣工後に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分を段階的に買い増す権利を有す

*5 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9%)を買い増す権利を有す

電源の保有及び開発状況 (2/2)

現在公表可能な事業リスト*1 (2019年8月1日現在)

- 2020年3月期中に、御前崎バイオマス発電事業の着工を予定
- 7月30日に、秋田県由利本荘市沖が、「協議会の組織等の準備を直ちに開始する有望な区域」として選定されました。促進区域指定プロセスを注視しながら、引き続き事業の開発を進めてまいります

電源	事業名略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの適用状況	運転開始年*3 (目標)	FIT終了年
バイオマス	URE	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*4	-	2016年	2036年
	荻田	福岡県	75.0	24円/32円	建設中	43.1%*5	-	(2021年頃)	(2041年頃)
	徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	建設中	41.8%*6*7	-	(2023年頃)	(2043年頃)
	御前崎	静岡県	約75	24円/32円	推進中	-	実施中	(2023年頃)	-
	石巻	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	(2023年頃)	-
	仙台	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	(2023年頃)	-
洋上風力	由利本荘*8	秋田県	約[700]	未定	アセス中 (募集プロセス/ 事業者選定プロセス)	-	実施中	未定	-
陸上風力	阿武隈*9	福島県	約150	22円	アセス中(共)*10	-	実施中	未定	-
	事業B	九州	約50	21円	先行投資	-	実施中	(2024年頃)	-
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	先行投資(共)*10	-	-	(2021年頃)	-
	恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記。*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 弊社はUREに対して、弊社子会社である千秋ホールディングス(株)を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

*5 弊社が開発推進をリードした共同推進事業であり、筆頭株主としてSPCの株式43.1%を保有。なお弊社は、共同スポンサー4社が保有するSPCの出資持分を買い増す権利を有せず

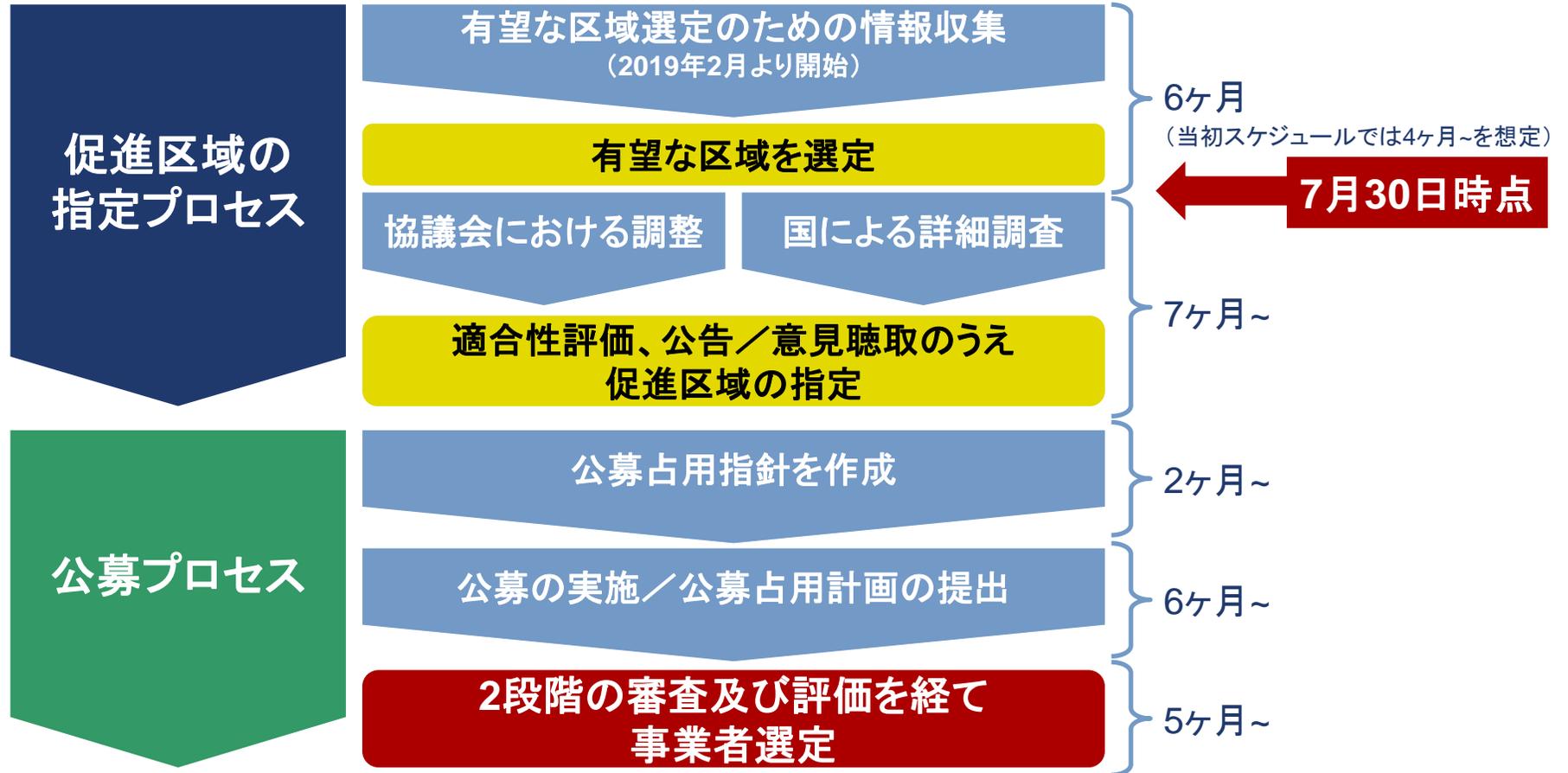
*6 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 24.7%、配当比率: 28.6%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合には、弊社に帰属する事業からの配当比率は70.4%(但し、弊社の出資比率は60.8%) *7 ここでは配当比率を記載。出資比率は36.1% *8 規模・運転開始年は、見通しが立った段階で改めてお示します

*9 他社が開発を主導するマイノリティ投資であり、弊社の持ち分比率は10%未満 *10 (共)は、他社が開発推進をリードしている共同推進事業

再エネ海域利用法^{*1}に基づく事業者選定までのプロセス概要

2019年7月30日時点

- 事業者選定までのプロセスは、概ね当初想定スケジュール通りに進捗
- 今後、「有望な区域」^{*2}において、協議会の設置や国による調査が実施され、7ヶ月程度で促進区域の制定が行われる見通し



^{*1} 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)

^{*2} 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定ガイドライン (https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/new/new/information/190611a/pdf/guideline.pdf)に記載されている有望な区域の選定条件に合致していると認められる区域

2019年7月30日付の有望な区域*1の選定に関するリリース*2のポイント 経済産業省及び国土交通省発表

- 有望な区域の選定に向けて都道府県から提供された情報に基づき、「既に一定の準備段階に進んでいる区域」として11区域が選定された

- 上記11区域のうち、「協議会の組織等の準備を直ちに開始する有望な区域」として下記の4区域が選定された

- 秋田県能代市、三種町および男鹿市沖
- 秋田県由利本荘市沖（北側・南側）
- 千葉県銚子市沖
- 長崎県五島市沖

秋田県由利本荘市沖は、
「協議会の組織等の準備を直ちに開始する有望な区域」
として選定された

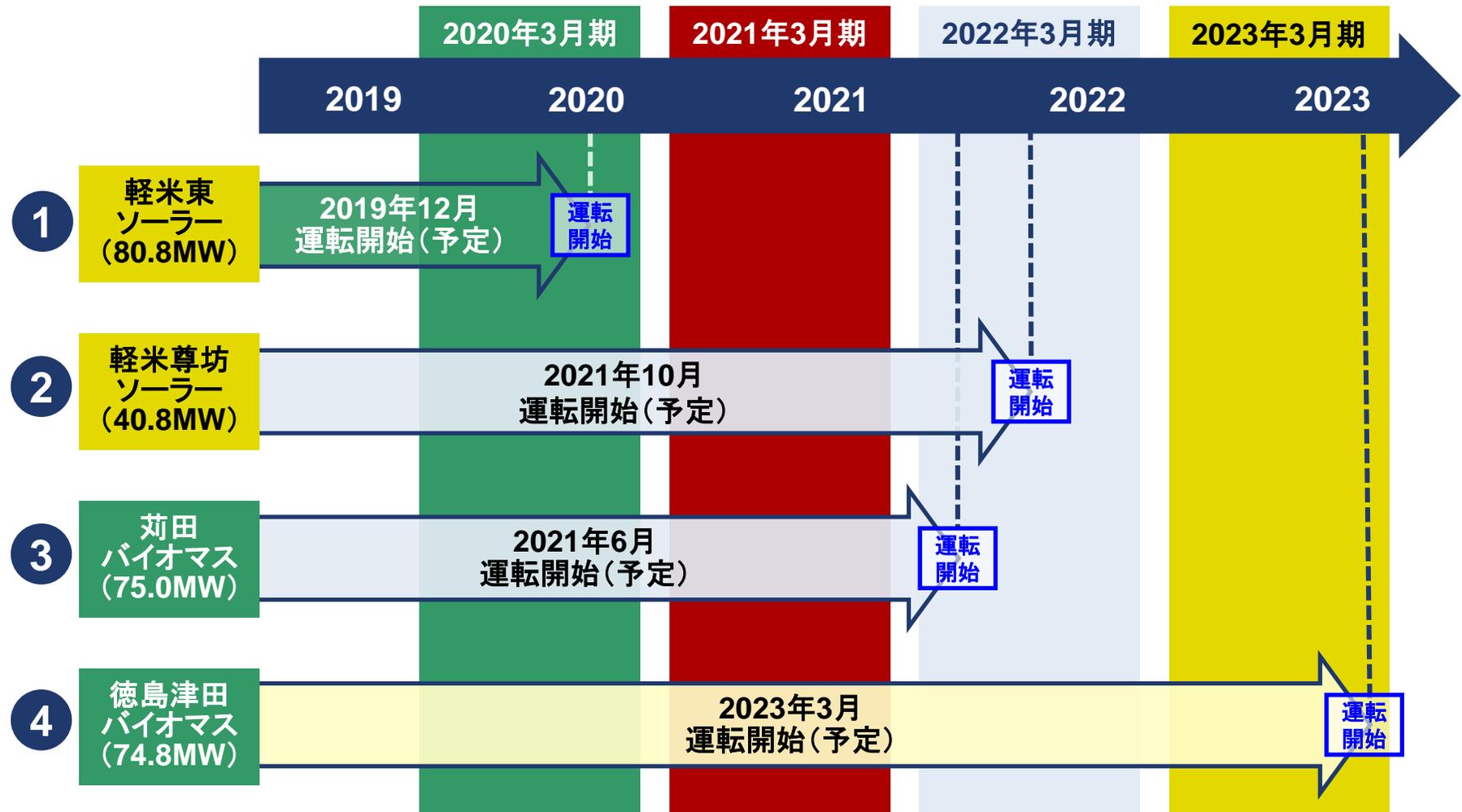
*1 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定ガイドライン(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/new/information/190611a/pdf/guideline.pdf)に記載されている有望な区域の選定条件に合致していると認められる区域

*2 経済産業省Webサイト内ニュースリリース(<https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190730001/20190730001.html>)

建設中の事業一覧*1

2019年8月1日現在

■ 建設中の発電事業は、予定通り工事が進捗



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。
EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

大規模太陽光発電所の運転開始

- 今期、新たに2ヶ所の大規模太陽光発電所が運転を開始
- 2ヶ所とも出資持分の追加取得を行い連結子会社化。今期の売上に貢献

那須烏山ソーラー(2019年5月運転開始)



発電容量	19.2 MW ^{*1}
FIT単価	36円/kWh
想定売上高	約8億円／年 ^{*2}
想定EBITDA	約6億円／年 ^{*2}

軽米西ソーラー(2019年7月運転開始)



発電容量	48.0 MW ^{*1}
FIT単価	36円/kWh
想定売上高	約18億円／年 ^{*2}
想定EBITDA	約14億円／年 ^{*2}

^{*1} MW数はモジュール容量ベース
^{*2} 現状の計画値であり、変動する可能性がある

2021年6月の竣工を予定している苅田バイオマス発電事業 (福岡県京都郡苅田町)

■ 建設の工程が計画通り進捗

タンク工事(2019年7月撮影)



水処理装置のコンクリート打設
(2019年7月撮影)



完成イメージパース



発電容量	75.0 MW ^{*1}
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
想定 売上高 ^{*2}	約130億円／年
運転開始 ^{*2}	2021年6月(予定)

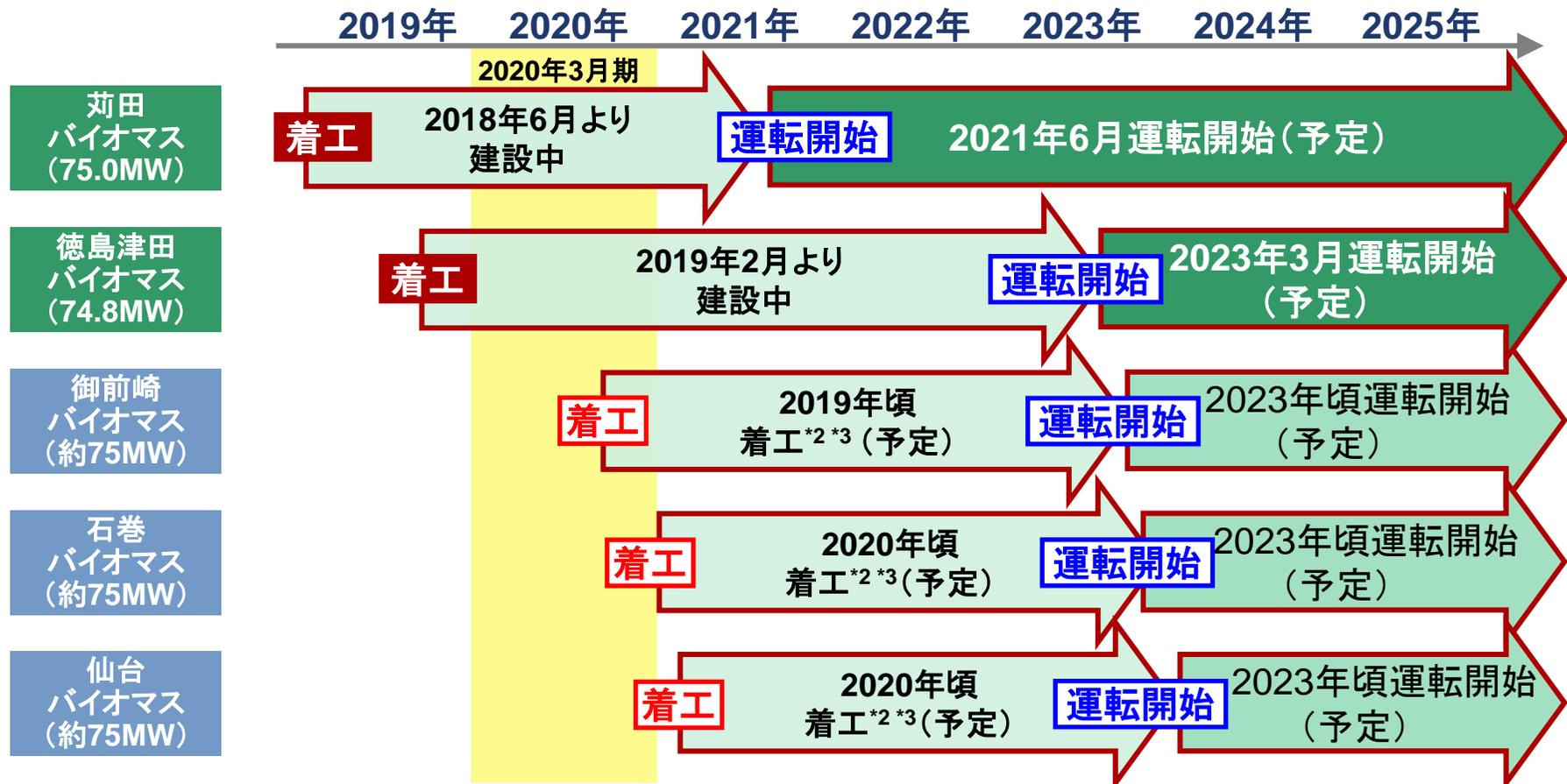
*1 発電容量は発電端出力ベースの設備容量表記

*2 現状の計画であり、変動する可能性がある

バイオマス発電事業の開発推進状況*1

2019年8月1日現在

- 2020年3月期中に、御前崎バイオマス事業の着工を予定
- 2020年以降に、石巻バイオマス事業、仙台バイオマス事業の順次着工を予定
- 運転開始の時期を早期化する努力を継続



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 融資契約後、建設に係る準備期間を含む。なお、開発の進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

*3 環境影響評価準備書に記載の着工予定ではなく、弊社が定義する着工予定を記載

(再掲)2020年3月期連結業績予想

(単位: 百万円)

業績予想に変更なし

- 2020年3月期は、売上高、EBITDA及びEPSの成長を計画
- 事業拡大のために、人員等への積極的な先行投資を継続

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (業績予想)	前期比
売上高	14,098	17,500	+24%
EBITDA	7,893	9,400	+19%
EBITDA マージン	56.0%	53.7%	-
営業利益	5,025	5,700	+13%
経常利益	3,460	3,300	▲ 5%
当期純利益	1,659	2,100	+27%
EPS(円)*1	22.25	27.83	+25%
ROE*2	19.5%	19.9%	-

- 四日市ソーラーの業績が通年で連結寄与
- 当1Qに連結化が完了した那須烏山ソーラー及び当期新たに運転開始の軽米西ソーラーの業績が連結寄与
- 前期を上回る大型バイオマス発電事業の事業開発報酬の寄与

- 人員増強含む積極的な事業開発投資
- 新規に連結化した太陽光発電事業は、当初の償却負担が大きいため利益貢献は抑制的
- 太陽光発電事業の出力制御や天候リスク、バイオマス発電所の計画外停止リスク等の業績リスクバッファの織り込み

*1 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値を記載。2020年3月期(業績予想)のEPSは、2019年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出

*2 ROE における自己資本は、連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

(再掲)再生可能エネルギー事業のセグメント別業績予想

(単位: 百万円)

業績予想に変更なし

- 新たな発電所の運転開始及び連結化により、発電事業は売上高の成長を見込む
- 新規運転開始の太陽光発電事業の当初の償却負担が大きいことなどから経常利益は前期比でマイナス
- 開発・運営事業は、前期を上回る事業開発報酬により、人員増を含む開発投資コスト増大の吸収を見込む

		2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (業績予想)	前期比
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	11,622	13,300	+14.4%
	EBITDA	7,484	8,500	+13.6%
	経常利益	3,154	2,700	▲14.4%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 +連結消去(B)*1	売上高	2,476	4,200	+69.6%
	EBITDA	409	900	+120.0%
	経常利益	306	600	+96.1%
合計(A+B)*1	売上高	14,098	17,500	+24.1%
	EBITDA	7,893	9,400	+19.1%
	経常利益	3,460	3,300	▲4.6%

- 四日市ソーラーの業績が、通年で連結寄与
- 当1Qに連結化が完了した那須烏山ソーラー及び軽米西ソーラーの業績が連結寄与
- 新規運転開始の太陽光発電事業の当初の償却負担が大きいことなどから経常利益は前期比でマイナス

- 前期を上回る大型バイオマスの事業開発報酬が寄与
- 人員増強含む積極的な事業開発投資

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

(再掲)2020年3月期業績予想の主な前提条件

業績予想に変更なし

2019年3月期(実績)

2020年3月期(計画)

発電事業 セグメント

【連結】

- 太陽光発電所7ヶ所 143.2MW
- バイオマス発電所1ヶ所 20.5MW

【連結】

- 太陽光発電所10ヶ所 232.0MW
 - [四日市ソーラーの12ヶ月分が連結寄与](#)
 - [那須烏山ソーラーの9ヶ月分を連結化](#)
 - [軽米西ソーラーの6ヶ月分を連結化](#)
 - 既存の太陽光発電所の一部は出力抑制／出力制御に伴う影響を織り込んでいる
- バイオマス発電所1ヶ所 20.5MW
 - 計画外停止リスクバッファを織り込んでいる

開発・運営事業 セグメント

【匿名組合分配益】

- 太陽光発電所1ヶ所
 - 四日市ソーラーの1ヶ月分

【匿名組合分配益】

- 太陽光発電所3ヶ所
 - [那須烏山ソーラーの2ヶ月分](#)
 - [軽米西ソーラーの3ヶ月分](#)
 - [軽米東ソーラーの4ヶ月分](#)

【事業開発報酬】

- 計22億円*1
 - バイオマス2件
([苅田バイオマス事業](#)、[徳島津田バイオマス事業](#))

【事業開発報酬】

- 約40億円*1
 - 太陽光1件
([人吉ソーラー事業](#))
 - バイオマス2件
([徳島津田バイオマス事業](#)*2、[御前崎バイオマス事業](#))

*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

*2 あらかじめ定められたマイルストーンが到来することで、共同スポンサーから受領することができる事業開発報酬

希薄化効果を有する新株予約権(ストック・オプション)等の状況

2019年6月30日時点

割当回	新株予約権行使時の 1株当たり払込金額	新株予約権残数 株式数*1(株)	資本組入額(千円)
第16回 新株予約権	78円	67,200	2,620
第18回 新株予約権	78円	177,600	6,926
第19回 新株予約権	78円	60,800	2,371
第20回 新株予約権	97円	113,600	5,509
第21回 新株予約権	97円	174,400	8,458
第22回 新株予約権	97円	172,800	8,380
第23回 新株予約権	97円	201,600	9,777
第24回 新株予約権	97円	88,000	4,268
第25回 新株予約権	97円	696,000	33,756
第26回 新株予約権	188円	1,084,800	101,971
第27回 新株予約権	188円	992,000	93,248
第1回 株式報酬型新株予約権	293円	60,000	8,790
第2回 株式報酬型新株予約権	987円	48,500	23,934
小計	-	3,937,300	310,008
役員向け株式交付信託(自己株式)	-	393,600	-
総計	-	4,330,900	-
希薄化率*2	-	5.8%	-

*1 2018年5月1日付及び9月1日付、株式分割を遡及調整

*2 上記総計及び2019年6月30日現在の自己株式控除後発行済株式総数(75,279,600株)を基に算出

【ご参考】会社概要

2019年6月30日時点

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	代表取締役会長 千本 倅生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	2,092百万円
証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数(連結)	175名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役5名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	75,470,000株
株主数	9,582名

主な沿革(2019年8月1日現在)

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社=UREにて発電を開始)
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更
2019年3月	四日市ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年5月	那須烏山ソーラー匿名事業組合にて発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラー匿名組合事業にて発電を開始